

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県弘前市並びに南津軽郡大鰐町及び田舎館村並びに佐賀県嬉野市

3 地域再生計画の区域

青森県弘前市並びに南津軽郡大鰐町及び田舎館村並びに佐賀県嬉野市の全域

4 地域再生計画の目標

弘前市は、北海道新幹線新函館北斗駅開業や、最大の観光資源である弘前城の石垣修理等を要因に、交流人口の減少による地域経済への悪影響が懸念されている。また、嬉野市は2022年に九州新幹線の開業が予定されており、観光産業を中心とした活性化を目指す一方で、本年4月に発生した熊本地震による観光客減少に伴う地域経済への悪影響が広がっており、両市とも観光産業だけではなく、新たな産業育成や既存の産業の底上げが必要となっている。

一方、弘前市周辺の自治体である田舎館村は、米価の低下や工業の低迷により地域経済は厳しい局面を迎えており、大鰐町は、リゾート法開発を担った3セクの破綻により観光入込数は大きく減少したものの、近年は町温泉施設への集客により賑わいを取り戻しつつあるが、両自治体とも弘前市や嬉野市と同様に、新たな産業の育成や地元資源のブランドの構築・再構築によるまちづくりが必要となっているものである。

このように、本事業の連携自治体については、観光産業が基幹産業となっているものの、外的要因などにも左右されない「まちづくり」を目指していくためにも、新たな産業の育成及び農産物や工芸品等の地域資源のブランド化・再ブランド化についても取り組んでいく必要がある。

そのためには、将来を担う人材の育成や地元クリエイター（職人や農業者など）の育成を通じて、同じ課題を克服しようとする自治体が、それぞれの地域資源と「強み」を活かし、かつ地理的に離れていることによる文化や風土の違いを活かしながら、新たな発想によるプロダクト・コンテンツ等を開発し、各自治体が連携し成長し続けるまちを創造しようとするものである。

【数値目標】

	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	H32年3月末	H33年3月末
観光客入込数（千人）	弘前市 4,750 嬉野市 2,063 大鰐町 709 田舎館村 382	弘前市 4,782 嬉野市 2,128 大鰐町 723 田舎館村 392	弘前市 4,814 嬉野市 2,193 大鰐町 737 田舎館村 402	弘前市 4,846 嬉野市 2,258 大鰐町 751 田舎館村 412	弘前市 4,910 嬉野市 2,323 大鰐町 765 田舎館村 422
プロダクト・コンテンツの 商品数（個）	0	0	5	15	30
トップクリエイターと連携 して地元人材を育成する地 元クリエイター（人）	0	0	5	10	15

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、「① 人材育成」・「② 新たなプロダクト・観光コンテンツ開発」・「③ 積極的な情報発信」という大きな3つの柱に基づいた事業を、関係自治体と連携しながら展開し、国内外で活躍するクリエイターと地元クリエイターが、新たなプロダクト・コンテンツを開発することにより、新たな産業や既存の産業を底上げするもの。

同時に、新たな担い手を育成するとともに、「人材育成ができる人材」を地元で育てることにより、持続的なまちの成長を目指すものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

青森県弘前市並びに南津軽郡大鰐町及び田舎館村並びに佐賀県嬉野市

2 事業の名称及び内容：

地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業

青森県弘前市、佐賀県嬉野市、青森県大鰐町及び青森県田舎館村が連携し、「人材育成」、「ブランド・コンテンツ開発」、「積極的な情報発信」という3つの柱に基づき各事業を実施し、新たな産業の創出とともに、既存の産業の底上げを行い、まちの持続した成長を目指すもの。

1. 人材育成

- ① 地元クリエイターや企業、大学生などを対象としたトップクリエイターによるワークショップを実施し、地元オリジナルのプロダクト開発ができる人材の育成を行うとともに、試作品を制作する。また、人材を育成できる地元のクリエイターの育成も併せて行うもの。
- ② 小中学生を対象としたワークショップを開催し、デザイン教育・感性教育を行うほか、連携自治体の子どもたちが地元の産業や工芸品等を背景としたプロダクトデザインや、街のデザインを行うことにより、郷土愛を醸成し、未来を担う人材の育成を行う。また、そこで生まれたアイデアをもとに試作品を制作し、展示会等へ出展する。

2. ブランド・コンテンツ開発

- ① 連携全自治体が参画する「(仮称)新たなコンテンツ連携プロデュース会議」を立ち上げ、具体的な方向性を探る。また、当該組織が中心となり、それぞれの自治体が有する魅力的な資源や技術等を活用し、連携による新たなプロダクトや観光コンテンツ等の開発を行うもの。
各事業については、総合監修者として国内外で活躍するクリエイターを招き、地元及び連携自治体のクリエイターの感性や既存の集客力のあるイベントや食資源などとの連携しながら取り組んでいく。
- ② 冬期間の観光資源として、話題性と集客力が見込まれる新しい観光コンテンツの開発を行う。
- ③ 各自治体が有する工芸品や農産物等の「ブランディング」、「リ・ブランディング」を行い、国内はもとより海外でも評価されるプロダクト・コンテンツを開発する。

3. 情報発信

- ① 本事業の取組模様や成果を、全国放送のテレビ番組や全国紙等で情報発信する。
- ② 開発された新しいプロダクトの試作品や観光コンテンツなどを見本市等へ出展し、商品化へ向けたマーケティング調査を実施。
- ③ 新たなプロダクト及び観光コンテンツの海外での展示

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

各連携自治体において、行政及び経済団体、大学、金融機関、報道機関など民間メンバーと一体となった取り組みを行っている。特に、行政と「TOKYO DESIGN WEEK (TDW)」の連携は、TDW が有するネットワークにより強力な情報発信が可能となるものである。

【地域間連携】

近隣自治体と連携することにより、その相乗効果によりエリアの魅力をより強固にしながら、地方創生を支援する「JAPAN DESIGN WEEK」に参画している自治体との広域連携によって、よりオリジナリティと話題性が高いコンテンツを開発できる。

【政策間連携】

必要な能力を有した人材の育成を図るとともに、新たな商品・コンテンツ開発により新たな産業創出・雇用創出が誘発されるとともに、小中学生期の感性教育等により「地元愛」が芽生え、各自治体において移住・定住の促進にもつながることが期待される。

【自立性】

新たに開発した商品等の利益の一部や使用料等及び地元民間企業を中心とした協賛や出資等を財源とし、3～5年後には自立することを想定している。

【その他の先導性】

該当なし

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年限

	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	H32年3月末	H33年3月末
観光客入込数（千人）	弘前市 4,750 嬉野市 2,063 大鰐町 709 田舎館村 382	弘前市 4,782 嬉野市 2,128 大鰐町 723 田舎館村 392	弘前市 4,814 嬉野市 2,193 大鰐町 737 田舎館村 402	弘前市 4,846 嬉野市 2,258 大鰐町 751 田舎館村 412	弘前市 4,910 嬉野市 2,323 大鰐町 765 田舎館村 422
プロダクト・コンテンツの 商品数（個）	0	0	5	15	30
トップクリエイターと連携 して地元人材を育成する地 元クリエイター（人）	0	0	5	10	15

5 評価の方法、時期及び体制

《弘前市》

弘前市総合計画審議会による個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施

《嬉野市》

外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施

《大鰐町》

PDCAサイクルの考え方にに基づき、総合戦略における町の本部組織において、まずKPIの達成度や事業の検証を行い、それを大鰐町総合戦略推進協議会において、再度検証していただき、その意見を基に町において事業の見直しを行う。

《田舎館村》

田舎館村まち・ひと・しごと創生有識者会議により個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施。

6 交付対象事業に要する費用

①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 502,200 千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成33年3月31日（5カ年度）

8 その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

《弘前市》 弘前市総合計画審議会による個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施。

《嬉野市》 外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施。

《大鰐町》 PDCAサイクルの考え方にに基づき、総合戦略における町の本部組織において、まずKPIの達成度や事業の検証を行い、それを大鰐町総合戦略推進協議会において、再度検証していただき、その意見を基に町において事業の見直しを行う。

《田舎館村》 田舎館村まち・ひと・しごと創生有識者会議により個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

- 《弘前市》 平成 29 年 7 月に、個々の事業について PDCA サイクルによる検証
- 《嬉野市》 平成 29 年 8 月に、個々の事業について PDCA サイクルによる検証
- 《大鰐町》 平成 29 年 8 月に、KPI の達成度や事業の検証
- 《田舎館村》平成 29 年 7 月に、KPI の検証

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

《弘前市》

検証後、速やかに弘前市 HP で公表。

《嬉野市》

市ホームページ等（委員会議事録等の掲示含む）での公表。

《大鰐町》

検証後、速やかに大鰐町 HP で公表。

《田舎館村》

検証後、速やかに田舎館村 HP で公表。